

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第115期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第116期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第115期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	1,221,181	1,188,049	5,006,992
経常利益 (千円)	137,768	134,916	501,560
四半期(当期)純利益 (千円)	75,123	74,376	286,182
純資産額 (千円)	6,757,351	6,938,401	6,950,433
総資産額 (千円)	14,874,645	14,293,775	14,335,619
1株当たり純資産額 (円)	461.32	473.62	474.47
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.15	5.10	19.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	48.3	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,370	126,233	529,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,870	15,419	12,458
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,508	74,665	553,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	111,221	85,427	49,277
従業員数 (名)	80	84	85

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	84 [128]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	44
---------	----

(注) 従業員数には他社への出向者1名は含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第1四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

生産部門がないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとの営業収益内訳で示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		前年同四半期比増減額 (百万円)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
物流事業	1,125	92.2	1,101	92.7	24
不動産事業	95	7.8	86	7.3	8
計	1,221	100.0	1,188	100.0	33

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第1四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同期比を記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復基調となり一部に明るい兆しがみられたものの、雇用・所得環境は改善が遅れ依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比33百万円(2.7%)減の1,188百万円、営業利益は前年同期比7百万円(4.5%)減の150百万円、経常利益は前年同期比2百万円(2.1%)減の134百万円、四半期純利益は前年同期比0百万円(1.0%)減の74百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業の売上高は保管料、貸庫料の減少により前年同期比24百万円減の1,101百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7百万円減の216百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は不動産賃貸料、雑収入の減少により前年同期比8百万円減の86百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3百万円減の42百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における主な減収要因は、主力貸倉庫のテナント入替えによる売上高の減少によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前期末比41百万円減少し14,293百万円となりました。負債は前期末比29百万円減少し7,355百万円、純資産は前期末比12百万円減少し6,938百万円となり、この結果自己資本比率は48.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は85百万円となり期首残高に比べ36百万円増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が139百万円、減価償却費は112百万円となりましたが、法人税等の支払い41百万円、その他負債の減少120百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは126百万円の増加となりました。前年同期に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは142百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得16百万円等により15百万円の減少となりました。前年同期に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは38百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金が増加し103百万円、長期借入金の返済104百万円、配当金の支払73百万円により74百万円の減少となりました。前年同期に比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは195百万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所市場 第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	14,600	-	2,527,600	-	2,046,936

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,547,000	14,547	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,547	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の411株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	13,000		13,000	0.09
計		13,000		13,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	179	187	187
最低(円)	169	171	180

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,427	49,277
受取手形及び営業未収入金	317,200	327,988
繰延税金資産	50,027	50,027
その他	105,633	88,876
流動資産合計	558,287	516,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,264,491	5,347,287
機械装置及び運搬具（純額）	229,403	232,303
土地	6,572,536	6,572,536
建設仮勘定	-	1,645
その他（純額）	214,370	222,854
有形固定資産合計	12,280,802	12,376,628
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	26,460	28,014
無形固定資産合計	27,455	29,009
投資その他の資産		
投資有価証券	720,357	694,476
従業員に対する長期貸付金	11,282	11,638
差入保証金	443,004	443,004
会員権	20,703	20,703
繰延税金資産	165,683	176,397
その他	70,797	72,191
貸倒引当金	4,600	4,600
投資その他の資産合計	1,427,229	1,413,811
固定資産合計	13,735,487	13,819,449
資産合計	14,293,775	14,335,619

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	103,006	112,508
短期借入金	2,889,387	2,803,583
未払金	43,387	45,816
未払費用	32,127	115,572
未払法人税等	68,937	48,680
未払消費税等	26,739	16,778
前受金	182,545	189,160
賞与引当金	26,028	-
その他	17,329	10,460
流動負債合計	3,389,487	3,342,560
固定負債		
長期借入金	2,784,198	2,871,533
退職給付引当金	210,901	214,832
役員退職慰労引当金	219,272	214,549
長期預り保証金	740,693	740,405
その他	10,819	1,305
固定負債合計	3,965,885	4,042,624
負債合計	7,355,373	7,385,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,322,471	2,350,201
自己株式	2,845	2,845
株主資本合計	6,894,162	6,921,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,366	972
評価・換算差額等合計	14,366	972
少数株主持分	29,873	29,514
純資産合計	6,938,401	6,950,433
負債純資産合計	14,293,775	14,335,619

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,221,181	1,188,049
売上原価	907,840	891,958
売上総利益	313,340	296,090
販売費及び一般管理費	156,073	145,886
営業利益	157,266	150,203
営業外収益		
受取利息	286	239
受取配当金	2,346	2,346
その他	476	1,014
営業外収益合計	3,109	3,600
営業外費用		
支払利息	22,607	18,887
営業外費用合計	22,607	18,887
経常利益	137,768	134,916
特別利益		
受取和解金	-	15,000
特別利益合計	-	15,000
特別損失		
有形固定資産除却損	-	36
会員権評価損	4,000	-
貸倒引当金繰入額	3,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,819
特別損失合計	7,000	10,856
税金等調整前四半期純利益	130,768	139,060
法人税等	55,424	64,325
少数株主損益調整前四半期純利益	-	74,735
少数株主利益	219	358
四半期純利益	75,123	74,376

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,768	139,060
減価償却費	115,779	112,598
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	439	3,930
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42,842	4,722
賞与引当金の増減額（は減少）	28,677	26,028
受取利息及び受取配当金	2,632	2,585
支払利息	22,607	18,887
有形固定資産除却損	-	36
会員権評価損	4,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,819
売上債権の増減額（は増加）	16,216	10,787
その他の資産の増減額（は増加）	11,721	16,534
仕入債務の増減額（は減少）	8,731	9,502
未払消費税等の増減額（は減少）	26,486	9,960
その他の負債の増減額（は減少）	80,311	120,866
小計	148,761	179,483
利息及び配当金の受取額	2,632	2,585
利息の支払額	27,599	14,743
法人税等の支払額	140,165	41,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,370	126,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,635	16,864
貸付金の回収による収入	1,840	1,455
差入保証金の差入による支出	50,155	-
差入保証金の回収による収入	90	-
その他の支出	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,870	15,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	331,230	103,303
長期借入金の返済による支出	139,960	104,835
配当金の支払額	70,762	73,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,508	74,665
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,266	36,149
現金及び現金同等物の期首残高	60,954	49,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,221	85,427

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は10,819千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,819千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 6,470,667千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,360,506千円
2 債務保証 281,833千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行っております。	2 債務保証 305,329千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
主たる販売費及び一般管理費	主たる販売費及び一般管理費
報酬及び給与 75,146千円	報酬及び給与 70,858千円
法定福利費 9,921千円	法定福利費 9,570千円
退職給付費用 6,527千円	退職給付費用 4,127千円
賞与引当金繰入額 12,036千円	賞与引当金繰入額 9,630千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,651千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,122千円
支払手数料 11,763千円	支払手数料 11,454千円
賃借料 6,813千円	賃借料 6,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 111,221千円	現金及び預金 85,427千円
預入期間が3か月超の定期預金 千円	預入期間が3か月超の定期預金 千円
現金及び現金同等物 111,221千円	現金及び現金同等物 85,427千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,600,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,411

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

(単位:千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,866	95,314	1,221,181		1,221,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
売上高計	1,125,866	95,314	1,221,181		1,221,181
営業費用	902,305	49,071	951,376	112,537	1,063,914
営業利益	223,561	46,243	269,804	(112,537)	157,266

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

- (1)物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務
- (2)不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルテーション業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,101,144	86,904	1,188,049		1,188,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,101,144	86,904	1,188,049		1,188,049
セグメント利益	216,313	42,827	259,141	108,937	150,203

(注) 1 セグメント利益の調整額 108,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
473.62円	474.47円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 5.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	75,123	74,376
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,123	74,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,587,808	14,586,589

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
<p>東日本大震災の影響について</p> <p>当社グループは、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、仙台地区及び都内の一部営業所において建物・設備に被害が発生しておりますが、現在詳細な損傷状況について調査中であり、従業員等につきましては、全員の安全を確認しております。</p> <p>また、保管貨物に荷崩れ等の被害が発生しており営業活動に一部支障をきたしておりますが、お客様と打合せをさせていただきながら早期の復旧に努めております。</p> <p>今回の地震による損害額及び業績への影響につきましては調査中であり、現時点では見積もることが困難であります。</p>

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月12日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清 憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。